



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 HYUGA PRIMARY CARE株式会社 上場取引所 東
コード番号 7133 URL <https://www.hyuga-primary.care>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 哲史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 大西 智明 TEL 092-558-2120
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,285	—	710	—	716	—	441	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期 441百万円 (—%) 2023年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	62.05	59.26	26.8	11.3	8.6
2023年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年3月期から連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の対前期増減率並びに2023年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,354	1,643	25.9	231.46
2023年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,643百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	706	△1,125	538	688
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,532	—	397	—	381	—	263	—	37.07
通期	9,455	14.1	929	30.9	889	24.1	618	40.2	86.98

（注）当社は、2024年3月期から連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）PRIMARY ASSET ONE株式会社、除外 1社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,246,000株	2023年3月期	7,144,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	147,100株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,107,694株	2023年3月期	7,101,175株

（注）1. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,284	24.4	707	33.4	718	28.9	441	15.2
2023年3月期	6,657	15.1	530	2.2	557	10.2	382	16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	62.06	59.28
2023年3月期	53.92	50.82

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,441	1,643	37.0	231.48
2023年3月期	2,914	1,483	50.9	207.61

（参考）自己資本 2024年3月期 1,643百万円 2023年3月期 1,483百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種が進み国内外の経済活動の正常化が進んでいる一方、ロシアによるウクライナ侵攻など地政学的な影響を受け、物価上昇など事業環境は依然不安定な状況です。

当社グループの属する医療・介護業界においては、2024年6月（薬価等の改定は2024年4月）に調剤報酬改定、介護報酬改定が行われ、団塊の世代が後期高齢者になる超高齢化社会2025年問題に対応した本格的な在宅医療介護時代が始まっていると言えます。

当社グループは、企業理念である「患者さん（利用者さん）が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、医療依存度が高く、要介護度も高い在宅患者様に適した高齢者施設の運営を開始し、2023年1月に「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台」、2023年8月に「プライマリケアホームひゅうが博多麦野」を開設しました。また、在宅訪問薬局事業及びきらりプライム事業の着実な拡大を図り、「プライマリケアのプラットフォーム企業」という目標に向けて尽力しております。

2024年1月に、「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台」、「プライマリケアホームひゅうが博多麦野」の施設保有会社であるMedical Mind株式会社（2024年1月15日付でPRIMARY ASSET ONE株式会社に商号変更しております）を子会社化し、施設の保有と運営を一体的に行うことといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,285百万円となり、利益面では営業利益が710百万円、経常利益が716百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が441百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。また、PRIMARY ASSET ONE株式会社の業績は、2024年1月から連結しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、社会的には落ち着きが見られる状況であるものの、高齢者施設等では依然新型コロナウイルス感染症が発生しております。上期に急速に増加する在宅患者への対応もあり、薬局スタッフに負荷がかかり離職率が増加しております。これに対応するため人材採用、薬剤師負荷軽減のための自動監査システムの導入など、労働環境の改善を進めてまいりました。在宅患者数は当連結会計年度末時点において9,353人（前期比9.2%増）と好調に推移しており、当連結会計年度では4店舗を開局し、合計44店舗となりました。引き続きドミナント出店戦略を推進しております。

当連結会計年度では、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、2023年10月からは新型コロナウイルス感染症治療薬の自己負担が求められるようになりました。このような状況下ではありますが、当社グループが対応する在宅患者は平均年齢83歳であり、新型コロナウイルス感染症による重症化リスクが高いため、新型コロナウイルス感染症治療薬の流通量は下がらず、未だ多くの在宅患者に届けております。さらに、依然として後発医薬品の供給制限が発生し、薬価差益の高い商品の取り扱いが一部困難になっております。その結果、薬価差益の低い医薬品の売上構成が高まり、下期は当初想定より医薬品の仕入原価率が2%程度高く推移しました。

以上の結果、売上高は6,531百万円、セグメント利益は635百万円となりました。

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅薬局特化型の在宅訪問支援情報システム（ファミケア）の貸与及び医薬品購入支援などのサービスを行っております。

当連結会計年度では、2023年5月よりコンサルティングサービスを含めたパッケージプラン（基本料金・ファミケアの貸与・医薬品購入支援・在宅患者獲得支援などをセット）の提供を開始しARPUの向上に努めて当連結会計年度における新規加盟店のARPUが前期比の14.0万円から27.7万円となり、2倍近く増加しております。中小規模の薬局における在宅薬局の認知が高まっているなか、当事業の営業体制の強化及び大手医薬品卸会社の協力によるセミナー開催など加盟店増加施策を実施することなどにより、当連結会計年度末時点で加盟法人数は704社（前期末は579社）、加盟店舗数は1,870店舗（前期末は1,836店舗）となりました。1法人で30～50店舗の比較的大型の加盟法人が主に「サービスが活用できない」という理由で離脱しておりますが、基本加盟料のみの法人が多く売上へのインパクトは小さく、一方で小規模な加盟薬局法人数は引き続き大幅な増加となっております。

以上の結果、売上高は836百万円、セグメント利益は485百万円となりました。

※ARPU（Average Revenue Per User） 1店舗当たりの平均売上単価

(プライマリケアホーム事業)

プライマリケアホーム事業では、定期巡回型随時対応型訪問介護看護サービスを行う住宅型有料老人ホームを運営しております。当事業の特徴は在宅訪問薬局事業で培った在宅医療ノウハウとネットワークを生かし、要介護度が高く、医療依存度が高い在宅患者に対応できる施設であります。さらに、介護人材不足の解消、運営効率を上げ収益性を高めるため、ベッド数を大型化し、自社開発したICT、DXを取り入れております。

2023年8月に2棟目となる、「プライマリケアホームひゅうが博多麦野」（定員162名）を開設いたしました。1棟目の「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台」は、開設当初は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により入居が遅れておりましたが、その後は順調に入居が進み、2024年4月末時点では入居者が96名（入居率94.1%）となり、入居申し込みを含めると満床（定員102名）となっております。2棟目の「プライマリケアホームひゅうが博多麦野」では、開設当初から順調に入居が進み、2024年4月末時点で、入居申し込み、予約を含めると157名（入居率96.9%）となっております。開設時の初期費用負担が大きかったものの、早期の入居者獲得により、通期で黒字転換いたしました。

プライマリケアホーム事業にはケアプランサービス、福祉用具貸与サービスを含みますが、入居者が順調に増加していることから、相乗効果により拡大傾向にあります。

以上の結果、売上高は883百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

(その他事業)

当社グループのその他事業には、タイサボ事業及びICT事業を含めております。

タイサボ事業は、医療介護の専門スタッフが、高齢者施設等への入居を検討される利用者様の医療依存度及び介護度の高さに対応し、その利用者様のご要望などを満たした施設を提案・紹介し、サポートするサービスであります。

ICT事業は、入居者の健康状態を自動的に把握するウェアラブルウォッチ以外にも、入居者の離床、座位、臥床を検知するベッドセンサーを開発し、当社グループの介護施設での実装実験を進めながら本格的な販売に向け準備しております。このベッドセンサーは、介護保険適用となるTAISコード及び貸与マークを取得しており、「福祉用具貸与商品」として取り扱うことが可能となり、当社グループの施設で貸与を開始し、プライマリケアホーム事業の福祉用具貸与サービスとして収益を上げております。

また、オムツ内の排泄の有無、量を検知・計測する「排泄見守りセンサー」を追加開発し、高齢者のQOLの向上ならびに排泄ケアにおける介護現場の労務負担軽減を図る取り組みを進めております。

その他事業では、主力3事業と連携を高め事業を推進しております。

以上の結果、売上高は34百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、6,354百万円となりました。

流動資産2,444百万円の主な内訳は、現金及び預金が688百万円、売掛金が1,498百万円、商品が181百万円であります。固定資産3,910百万円の主な内訳は、有形固定資産が2,997百万円、無形固定資産が364百万円、長期貸付金が260百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、4,711百万円となりました。

流動負債2,019百万円の主な内訳は、買掛金が751百万円、未払費用が288百万円、1年以内返済予定の長期借入金が256百万円、短期借入金が200百万円であります。

固定負債2,692百万円の主な内訳は、長期借入金が2,173百万円、繰延税金負債が281百万円、リース債務が137百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,643百万円となりました。

この主な内訳は、資本金が195百万円、資本剰余金が345百万円、利益剰余金が1,402百万円、自己株式が299百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は688百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果として増加した資金は、706百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が654百万円計上され、減価償却費が173百万円、法人税等の支払額が141百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果として減少した資金は、1,125百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出486百万円及び長期貸付による支出260百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果として増加した資金は、538百万円となりました。これは主に、長期借入による収入800百万円及び自己株式の取得による支出299百万円が計上されたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「患者さん（利用者さん）が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」という企業理念のもと、患者様・利用者様のニーズに応えながら、事業拡大を推進してまいります。

当社グループ全体といたしましては、プライマリケアホーム事業にて3棟目、4棟目の開設により、その準備に関わる損失が見込まれますが、プライマリケアホーム春日ちくし台、プライマリケアホーム博多麦野の黒字の拡大、在宅訪問薬局事業の新規出店5店舗及びきらりプライム事業の営業力強化による加盟法人数増加を見込んでおり、業績は今後も向上する見通しとなっております。

①在宅訪問薬局事業

前連結会計年度で発生した仕入原価率の悪化は、回復する見込みではあるものの薬価改定の影響、ジェネリック医薬品の供給不足による影響が続く見込みです。しかし、調剤報酬改定にて在宅患者に対するサービスに関して「在宅薬学総合体制加算」など加算が強化されており、調剤報酬改定が施行される2024年6月からは技術料が増加していく見込みです。

前連結会計年度で課題となった薬局スタッフの離職率増加に対しては、局所的に在宅患者が多く負荷が高い店舗の近隣に在宅専門店を出店し（当決算短信発表時点で福岡市東区に三苫店、千早店を出店）、労働負荷の軽減と増加する在宅患者に対応してまいります。2025年3月期は在宅患者数10,000人超、店舗数は49店舗にする計画で、売上高は6,740百万円、セグメント利益は685百万円を想定しております。

②きらりプライム事業

政府の在宅医療誘導施策が進む中、薬価改定の影響により中小薬局の経営環境は今後も厳しくなると考えております。この事業環境をポジティブに捉え、当社グループが提供する在宅訪問薬局の運営コンサルティングサービス、スタッフ教育支援及び在宅薬局支援システム貸与により、多くの在宅患者様にお薬をお届けできる社会を実現してまいります。

なお、きらりプライム事業は、パッケージプランなどのコンサルティングサービスが増加しており、対法人に対するサービスが重要になってきております。そのため、今後は加盟店舗数より加盟法人数の増加を重要なKPIとして認識してまいります。

今後は、加盟法人に対して、当社グループのプライマリケアホーム事業の参入を促す活動や、加盟法人に対して在宅薬剤師の派遣、さらに、後継者不在、経営難の中小薬局を在宅薬局として事業転換し価値を向上させ事業承継を成立させる直接的なコンサルティングサービスを展開し、在宅薬局支援システム（ファミケア）と他社の電子薬歴システムを自動連携させる取り組みを推進します。これにより2025年3月期は新たなサービス立ち上げ時期の人員確保、システム開発などコスト先行になる見込みです。

当連結会計年度の加盟法人数は増加を見込んでおり、2025年3月期末で830法人を計画しております。ARPU※は新たなサービスメニューが拡充する見込みで、46.8万円で計画しております。そのため、2025年3月期の売上高は1,050百万円、セグメント利益は529百万円を想定しております。

③プライマリケアホーム事業

当社グループ3棟目となる「プライマリケアホームひゅうが熊本はません（仮）」を2024年12月に開設予定となっております。4棟目となる「プライマリケアホームひゅうが久留米聖マリア病院駅前（仮）」を2025年4月に開設予定としているため、当連結会計年度では開設準備コストのみが計上される見込みです。1棟目、2棟目の既存施設の入居率は安定して推移する見込みです。

そのため、2025年3月期の売上高は1,626百万円、セグメント利益は168百万円を想定しております。

なお、当社グループは、今後5棟目以降の開設を目指し、施設開発専任社員を置き、幅広い地域で候補地の選定を進めてまいります。

以上の結果、2025年3月期の通期業績予想といたしましては、売上高9,455百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益929百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益889百万円（前年同期比24.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益618百万円（前年同期比40.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	688,010
売掛金	1,498,284
商品	181,322
その他	77,304
流動資産合計	2,444,922
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,613,021
構築物（純額）	46,679
工具、器具及び備品（純額）	70,093
リース資産（純額）	145,880
土地	62,413
建設仮勘定	59,312
有形固定資産合計	2,997,400
無形固定資産	
のれん	54,183
ソフトウェア	264,266
ソフトウェア仮勘定	39,328
その他	6,506
無形固定資産合計	364,285
投資その他の資産	
投資有価証券	999
長期貸付金	260,000
長期前払費用	61,885
敷金及び保証金	167,122
繰延税金資産	58,379
投資その他の資産合計	548,387
固定資産合計	3,910,073
資産合計	6,354,996

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	751,779
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	256,935
リース債務	31,363
未払金	104,469
未払費用	288,563
未払法人税等	180,707
預り金	82,783
賞与引当金	100,672
その他	22,319
流動負債合計	2,019,593
固定負債	
長期借入金	2,173,064
リース債務	137,188
繰延税金負債	281,830
資産除去債務	85,674
その他	14,520
固定負債合計	2,692,277
負債合計	4,711,871
純資産の部	
株主資本	
資本金	195,382
資本剰余金	345,392
利益剰余金	1,402,327
自己株式	△299,978
株主資本合計	1,643,125
純資産合計	1,643,125
負債純資産合計	6,354,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,285,853
売上原価	6,404,126
売上総利益	1,881,727
販売費及び一般管理費	1,171,044
営業利益	710,682
営業外収益	
受取利息	1,977
補助金収入	13,200
その他	861
営業外収益合計	16,040
営業外費用	
支払利息	9,740
その他	101
営業外費用合計	9,841
経常利益	716,880
特別利益	
負ののれん発生益	1,935
特別利益合計	1,935
特別損失	
減損損失	63,977
特別損失合計	63,977
税引前当期純利益	654,838
法人税、住民税及び事業税	229,854
法人税等調整額	△16,043
法人税等合計	213,811
当期純利益	441,027
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	441,027

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	441,027
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
包括利益	441,027
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	441,027
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	185,912	335,922	961,300	—	1,483,134	1,483,134
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	9,470	9,470			18,941	18,941
親会社株主に帰属する当期純利益			441,027		441,027	441,027
自己株式の取得				△299,978	△299,978	△299,978
当期変動額合計	9,470	9,470	441,027	△299,978	159,990	159,990
当期末残高	195,382	345,392	1,402,327	△299,978	1,643,125	1,643,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	654,838
減価償却費	173,682
のれん償却額	16,121
減損損失	63,977
負ののれん発生益	△1,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,599
受取利息及び受取配当金	△1,977
支払利息	9,740
補助金収入	△13,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△345,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,450
未払費用の増減額 (△は減少)	83,710
その他	95,810
小計	853,570
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△11,723
補助金の受取額	6,255
法人税等の支払額	△141,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△193,621
無形固定資産の取得による支出	△39,818
事業譲受による支出	△44,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△486,251
長期貸付けによる支出	△260,000
長期前払費用の取得による支出	△14,146
敷金及び保証金の差入による支出	△86,955
敷金及び保証金の回収による収入	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△157,826
リース債務の返済による支出	△22,359
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,941
自己株式の取得による支出	△299,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,322
現金及び現金同等物の期首残高	567,688
現金及び現金同等物の期末残高	688,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスの戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、セグメントの重要性を考慮して、「在宅訪問薬局事業」、「きらりプライム事業」及び「プライマリケアホーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「在宅訪問薬局事業」は、医療機関の発行する処方箋に基づき、外来患者及び在宅患者に医薬品を交付する事業を行っております。「きらりプライム事業」は、他薬局との連携(ボランタリーチェーン)を拡大し、訪問調剤のノウハウ及び情報システム等を提供する事業を行っております。「プライマリケアホーム事業」は、定期巡回型随時対応型訪問介護看護サービスを行う住宅型有料老人ホームを運営する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	プライマリ ケアホーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	6,531,123	836,513	883,435	8,251,072	34,780	8,285,853	—	8,285,853
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,531,123	836,513	883,435	8,251,072	34,780	8,285,853	—	8,285,853
セグメント利益又は 損失(△)	635,327	485,298	7,843	1,128,470	△9,170	1,119,299	△408,616	710,682
セグメント資産	1,965,200	238,187	3,235,939	5,439,328	61,169	5,500,497	854,499	6,354,996
その他の項目								
減価償却費	83,858	25,993	49,874	159,726	5,782	165,508	8,174	173,682
のれんの償却額	16,121	—	—	16,121	—	16,121	—	16,121
減損損失	63,977	—	—	63,977	—	63,977	—	63,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	316,729	116,267	113,181	546,177	5,325	551,502	8,400	559,902

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△408,616千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額854,499千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,174千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,400千円は全社資産(建物、工具・器具及び備品、リース資産、ソフトウェア)にかかるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイサポ事業及びICT事業であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	在宅訪問薬局事業	きらりプライム事業	プライマリケアホーム事業	合計
当期償却額	16,121	—	—	16,121
当期末残高	54,183	—	—	54,183

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「プライマリケアホーム事業」のセグメントにおいて、MedicaMind株式会社（2024年1月15日付でPRIMARY ASSET ONE株式会社に商号を変更しております）の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、1,935千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月27日開催の取締役会においてMedicaMind株式会社の全株式を取得して子会社化することについて決議し、2024年1月1日付で株式譲渡契約を締結し2024年1月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MedicaMind株式会社

事業の内容 不動産賃貸業

②企業結合を行った主な理由

当社のプライマリケアホーム事業は、MedicaMind株式会社と建物賃貸借契約を締結し事業を展開していますが、「プライマリケアホームひゅうが 春日ちくし台」、「プライマリケアホームひゅうが 博多麦野」の2施設を保有するMedicaMind株式会社の株式を取得することにより、施設運営と保有を一体的に行い、より効率的な事業運営ができると考えております。

以上の理由から、企業価値の向上に資すると判断し、MedicaMind株式会社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

③企業結合日

2024年1月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

PRIMARY ASSET ONE株式会社

※MedicaMind株式会社は2024年1月15日付で商号を変更しております。

⑥取得した株式数及び取得後の議決権比率

取得した株式数 100株

取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日

(3) 被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	500,000千円
取得原価		500,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生したのれん発生益の金額

1,935千円

②発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,906	千円
固定資産	2,523,389	
資産合計	2,539,296	
流動負債	164,221	
固定負債	1,873,139	
負債合計	2,037,361	

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該金額の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	231.46円
1株当たり当期純利益	62.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	441,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	441,027
期中平均株式数(株)	7,107,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	334,084
(うち新株予約権(株))	(334,084)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,643,125
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産(千円)	1,643,125
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,098,900